

平成 26 年 6 月 10 日

## 鶏卵産業を巡る現状と要請

一般社団法人 日本養鶏協会  
会長 竹下 正幸  
[ 公 印 省 略 ]

我が国鶏卵産業の振興につきましては、日頃より格別のご支援、ご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

我が国鶏卵産業は、長期に亘る卵価の低迷と最近の円安に伴なう飼料原材料の高騰により大変に厳しい経営状況下にあります。

鶏卵の生産コストの 6 割以上が飼料費であり、この価格変動を生産者の経営努力によりこれを克服することは、現実的には極めて困難であることも事実であります。

又、最近は連日の如く報道される TPP 交渉の進捗状況につきましては、我が鶏卵業界にも大きな影響があることから、重大な関心をもってこの推移を見守っているところであります。

つきましては、我が国鶏卵産業が今後とも安定的に経営の継続が可能となりますよう、以下につきまして特段のご配慮をお願い申し上げます。

### 1. 急速な円安による飼料価格の高騰対策について

平成 24 年 11 月以降の急速な円安の進展により、配合飼料価格は約 2 割高の高水準で推移しているところである。

一方、鶏卵価格は極めて安価(昭和 28 年 224 円/kg→平成 25 年 194 円/kg)であり、このまま推移すると、今後は更に倒産、廃業の増加が危惧されるところである。

昨年、配合飼料価格安定制度については大きな見直しをいただいたところであるが、生産者の一層の負担軽減がなされるよう引続き最大限の配慮をお願いしたい。

### 2. TPP 交渉に関する要請

政府・自民党が国益をかけて最大限の努力をされていることは十分に理解している。

鶏卵については重要 5 品目ではないことも十分に理解しているが、鶏卵生産者が引き続き安定的な経営ができるように、最大限のご配慮をお願いしたい。